事業群評価調書(令和3年度実施)

基	本	戦略	名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部	新幹線対策課	峰松 茂泰	Ė
施	. 1	策	名	2	九州新幹線西九州ルートの整備と開業効果の拡大	事業群関係課(室)	観光振興課			
事	業	群	名	2	新幹線開業に向けたアクションプランの推進	令和2年度事業費(千円)	※下記「2.	令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額		17,659

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

令和4年秋の九州新幹線西九州ルート(武雄温泉~長崎)の開業に向けて、その効果を県内各地へ波 i)新幹線開業対策事業の実施 及・拡大させるため、①県民の気運醸成、②誘客促進、③県内各地への周遊促進、④来訪者の満足度向 ii)JRデスティネーションキャンペーン推進事業の実施 上、⑤産業の振興の5つの方向性に沿って、幅広い分野にわたる項目に官民一体となって取り組んでいき ます。併せて開業時期や対面乗換の方法など、開業に係る情報発信を強化し、県民の理解を深めていき ます。

(取組項目)

	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
事		目標値①		_	基準値+15%	基準値+15%	基準値+15%		其淮佔⊥15%	目標達成に向けて、官民一体となってアクションプランを推進していく。
業群	JRによる府県相互間旅客輸送人員 (関西・中国・福岡県〜長崎県)	実績値②	— (R3)						進捗状況	
		達成率							_	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

				事業	養 (単位: 千	-円)	事業概要	指標(上段:>	·段:成果指	禦)	•	
取	中	事業番	事務事業名	R元実績 R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			R元目標	R元実績	達成率	
組項目	核事			R3計画			令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標	R2目標	R2実績		令和2年度事業の成果等
	業	号		事業実施の根拠法令条項								
			事業期間	法令による 事業実施の	県の裁量 の余地が	他の評価 対象事業			R3目標			
			所管課(室)名	義務付け		(公共、研究等)	事業対象		то д рк			
								【活動指標】				
			+c+4 (4 00 au + 1 1 5 + + 4 + + + + + + + + + + + + + + + +	17,659 17,459 15,648 開業フォーラムの開催や開業専用ホームページの作成、SNS R の活用や県内各地域の各種イベントでの開業PR等を通じて、 (R2,3:会議開催回数	10	10	100%				
			新幹線開業対策事業費		15,706	また、民間団体等による地域の魅力づくりや観光資源の磨きしたげ等の受入体制の構築を促進するため、市町との協調補助した。	(回)	10				
								以未拍标】				●事業の成果 ・開業フォーラムを開催した。
取組項目	0	1	R2-4				による支援を行った結果、諫早市や大村市といった沿線市はも とより、波佐見町や小値賀町といった沿線市外の地域でも取組 が進んだ。	相互間旅客輸送人員				・開業専用ホームページを作成した。 ・受入体制構築に向けた県内各地域の取組を市町との協調補助により支援した。(4市町8件)
				_			か進べた。 さらに、県内各地への周遊のための交通対策として、予約制 乗合バスによる実証運行及びフリーきっぷの実証販売を実施し	[関西·中国·福岡県 ~長崎県(人)]				・周遊のための交通対策として、実証運行等を実施した。
			新幹線対策課				<i>t</i> ∈。	【成果指標】				
								R2-4:県民の認知度	65	64	98%	
				_		_	県、市町、民間企業等	(開業年度)(%)	75			

取項調調	0		JRデスティネーション キャンペーン推進事業 費	25,000	12,500	4710	令和4年秋の西九州新幹線開業を契機に、全国各地から観光誘客を図るための集中的なプロモーション活動として、令和4年10月から12月にかけて、JRグループ6社と佐賀県及び県内市町と連携して「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン(DC)」を開催。令和3年度は、令和4年度のDCに向けて、旅行商品造成による誘客拡大を図るため、旅行会社等を対象とした「全国宣伝販売促進会議」を実施し、本県の多彩な魅力をPRする。	R4:ガイドブック作成 (冊)
		-	(+-15)		_			【成果指標】 R4:主要宿泊施設の
			(R3新規)R3-4		1	T		運べ宿泊者数対R元
			観光振興課	-	_	_	交通事業者、旅行会社等	年同期比(外国人除く、10~12月)(%)

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 新幹線開業対策事業の実施

●実績の検証及び解決すべき課題

- ・開業フォーラムを開催したほか、県内各地域のイベント等において新幹線開業のPRを実施した。
- ・開業専用ホームページを作成し、SNS等と連携した情報発信を行った。
- ・こうした取組の結果、開業年度に関する県民の認知度が46%から64%に上昇したことから、引き続き認知度向上のための 取組を強化していく。 ・治線自治体をはじめ県内市町と県、JR九州、鉄道・運輸機構が連携し、開
- ・沿線市外も含め、受入体制の構築にむけた県内各地域の取組を市町との協調補助により支援した(8件)。
- ・新幹線駅からの周遊促進のための予約制乗合バスによる実証運行及びフリーきっぷの実証販売を実施したが、新型コロ ・昨年度の実績を踏まえ、効果的な実証・ ・昨年度の実績を踏まえ、効果的な実証・

●課題解決に向けた方向性

- ・開業に向けた認知度向上のため、県内関係団体や行政等で構成する開業効果拡大推進本部会議の開催や各PTの活動等により地域と民間が一体となった取組やSNS等を活用した情報発信、開業PRロゴマークの活用を促進するなど、更なる気運醸成を図る。
- ・沿線自治体をはじめ県内市町と県、JR九州、鉄道・運輸機構が連携し、開業前イベントやレールウォーク等の開催のほか、各地域の既存イベントでのPRなど、切れ目のないイベント開催等を通じて県民の認知度を高める。
- ・昨年度の実績を踏まえ、効果的な実証運行等となるよう、時期や料金等を見直す。

ii JRデスティネーションキャンペーン推進事業の実施

●実績の検証及び解決すべき課題

・JRデスティネーションキャンペーンについては、集中的なプロモーション活動とあわせて、受入環境の整備が必要。

●課題解決に向けた方向性

・JRデスティネーションキャンペーンについては、DC長崎実行委員会の地域部会(県内6ブロック)を中心に、市町や観光協会等と連携して、滞在プランや周遊コースの開発、受入環境整備の準備などを進める。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

・「110一尺光直に打音及び」144十尺尺旭に向けた方向は											
中	事	事務事業名			令和4年度事業の実施に向けた方向性						
事	番	TANAMA			見直しの方向	見直し区分					
栗	号	所管課(室)名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	の視点							
0	1	新幹線開業対策事業費 R2-4	圏等)において、西九州新幹線の情報や長崎県の魅力などについて、話題性のある集中的なプロモーションを実施する。 また、若い世代の企画力、実践力を取り込むため、経済団体青年部等を中心とした実行委員会を立ち上げ、県内全体での気運	7	令和4年度は開業年度であることから、官民一体となってアクションプランの取組を一層前進させる。特に、開業イベントの開催等による県民への積極的な情報発信やマスコミ等の活用による積極的な露出を図るとともに、DCと連携した県外プロモーション等の実施による誘客促進や満足度向上のための地域の魅力づくりや観光資源の磨き上げ、実行委員会によるおもてなしの取組等の受入体制の構築、周遊のための交通対策等、開業効果を高め、県内に広く波及させるための基礎となる項目に重	拡充					
	中核事業	中核事業番号	中 事 事務事業名 事業期間 事業 号 所管課(室)名 新幹線開業対策事業費	中 核	中 核	中 核					

取組 項目 ii	0	JRデスティネーション キャンペーン推進事業 費 (R3新規)R3-4	256	JRデスティネーションキャンペーンを一過性の観光キャンペーンにとどめることなく、新幹線開業効果を最大限に高め、これを沿線地域だけでなく、県内各地へ波及・拡大させ、その持続的な発展につなげる。	改善
		観光振興課			

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ③ 視点③ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点